

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,454,637	流動負債	11,851,757
現金及び預金	10,706,643	買掛金	1,557,329
売掛金	1,952,456	短期借入金	400,000
商品	81	未払金	2,096,079
前払費用	135,022	未払費用	21,949
立替金	1,235,687	未払法人税等	141,989
短期貸付金	300,000	前受金	105,659
その他	128,846	預り金	112,406
貸倒引当金	△ 4,101	収納代行預り金	7,326,041
		賞与引当金	63,694
		その他	26,607
固定資産	6,248,152	固定負債	1,213,139
有形固定資産	727,737	長期借入金	950,000
建物	74,359	長期前受金	263,139
器具及び備品	252,847		
建設仮勘定	400,530		
無形固定資産	1,850,951	負債合計	13,064,896
特許権	423	純資産の部	
商標権	379	株主資本	7,634,374
ソフトウェア	1,448,432	資本金	1,068,453
ソフトウェア仮勘定	401,070	資本剰余金	58,051
その他	645	資本準備金	58,051
投資その他の資産	3,669,463	利益剰余金	6,507,868
投資有価証券	30,000	利益準備金	247,773
関係会社株式	1,101,743	その他利益剰余金	6,260,095
関係会社出資金	304,715	繰越利益剰余金	6,260,095
関係会社長期貸付金	2,080,000	評価・換算差額等	3,518
長期前払費用	49,319	その他有価証券評価差額金	3,518
繰延税金資産	61,476		
その他	42,207	純資産合計	7,637,893
資産合計	20,702,789	負債・純資産合計	20,702,789

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,251,826
売 上 原 価		20,487,568
売 上 総 利 益		4,764,257
販売費及び一般管理費		2,010,669
営 業 利 益		2,753,587
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18,708	
投資事業組合管理収入	18,836	
投資事業組合運用益	37,700	
そ の 他	5,315	80,560
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,376	
キャッシュレス事業対応費用	1,013	
消費税清算仕訳差異	1,028	
そ の 他	6	4,425
経 常 利 益		2,829,722
税 引 前 当 期 純 利 益		2,829,722
法人税、住民税及び事業税	889,708	
法 人 税 等 調 整 額	△23,491	866,217
当 期 純 利 益		1,963,505

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：8年～50年

器具及び備品：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴い、「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

1 活発な市場における市場価格のない金融商品の測定

(1) 当会計年度の個別計算書類に計上した金額

関係会社株式	1,101,743 千円
投資有価証券	30,000 千円

(2) 個別計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は株式発行会社の株式取得時に見込んだ将来利益計画の達成状況の検討又はインカムアプローチの評価技法に基づく企業価値の検討により、超過収益力の毀損の有無及び非上場株式の減損の必要性を判定しております。

将来利益計画の見積りは不確実性が高く、非上場株式の評価に重要な影響を与える可能性があり、株式発行会社の業績悪化や市場環境悪化と言った将来利益計画の未達成に繋がる事象が生じた場合、翌会計年度以降の個別計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	673,369 千円
2	関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）	
	短期金銭債権	25,699 千円
	長期金銭債権	333,221 千円
	短期金銭債務	769,763 千円
	長期金銭債務	7,039 千円

3. 損益計算書に関する注記

1	関係会社との取引高		
	営業取引	売上高	324,191 千円
		仕入高	128,170 千円
		販売費及び一般管理費	189,429 千円
	営業取引以外の取引高		2,999 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数
 普通株式 161,741 株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	372,004千円	2,300円	2020年3月31日	2020年6月22日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 2021年6月8日開催予定の取締役会で決議され、2021年6月18日開催予定の定
 時株主総会に付議する予定です。

・配当金の総額	1,180,709千円
・1株当たり配当金額	7,300円
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年6月21日

5. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,255千円
未払事業税等	30,019
賞与引当金	19,503
減価償却超過額	5,796
一括償却資産	5,364
その他	△ 462
繰延税金資産合計	<u>61,476</u>

6. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、管理担当者が日常的、定期的な取引先の情報把握に努め、取引相手ごとの期日及び残高管理を行うとともに、各部署連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理系部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,706,643	10,706,643	—
(2) 売掛金	1,952,456	1,952,456	—
貸倒引当金	△ 4,101	△ 4,101	—
(3) 短期貸付金	1,948,355	1,948,355	—
(4) 立替金	300,000	300,000	—
(5) 長期貸付金	1,235,687	1,235,687	—
資産計	2,080,000	2,076,338	3,661
(1) 買掛金	16,270,685	16,267,023	3,661
(2) 未払金	1,557,329	1,557,329	—
(3) 収納代行預り金	2,096,079	2,096,079	—
(4) 長期借入金(※1)	7,326,041	7,326,041	—
負債計	1,350,000	1,348,641	1,358
	12,329,449	12,328,090	1,358

(※1) 長期借入金には、一年内の返済予定分を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 短期貸付金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	47,222円99銭
2	1株当たり当期純利益	12,139円81銭

8. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引

(重要な会社分割)

当社は、2021年3月26日開催の臨時株主総会の決議に基づき、親会社である株式会社デジタルガレージ（以下、「デジタルガレージ」）の連結子会社である株式会社イーコンテキスト（以下、「イーコンテキスト」という）から非対面決済事業の一部を承継する会社分割（吸収分割）を行う対価として当社株式を交付し、次のとおり、2021年4月1日付で当該会社吸収分割を実施いたしました。

1 会社分割の概要

(1) 会社分割の対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の内容 非対面決済事業の一部

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

イーコンテキストを分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) その他会社分割の概要に関する事項

① 会社分割の目的

デジタルガレージグループにおける経営資源の集中化による事業効率の向上を目的としております。

② 株式の割当

当社は、本件分割に際して普通株式2,959株を発行し、そのすべてをイーコンテキストに対して割当交付します。

③ 分割承継会社へ承継する権利義務

当社は、効力発生日において分割会社であるイーコンテキストの本件分割の対象となる事業に係る資産、負債、契約関係、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。

④ 承継する資産、負債の項目および金額

資産合計 13,137百万円

負債合計 13,072百万円

2 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。